|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 本部会計 |
|  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（法人全体）

**１．継続事業の前提に関する注記**　　「該当なし」

**２．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**３．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**４．法人で採用する退職給付制度**

「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**５．法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分**

　　当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（１）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（２）事業区分別内訳表　　「該当なし」

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式､第2号の3様式、第3号の3様式)

（４）収益事業における拠点区分別内訳表　　「該当なし」

（５）各拠点区分におけるサービス区分の内容（社会福祉事業）

本部　拠点

相談支援チャイム　拠点

ラポール安倍川　拠点

　　ラポール安倍川　生活介護

　　ラポール安倍川　就労継続支援Ｂ型

ラポール古庄　拠点

　　ラポール古庄　就労継続支援Ｂ型

ラポールたけみ　拠点

　　ラポールたけみ　生活介護

　　ラポールたけみ　就労継続支援Ｂ型

ラポールあおい　拠点

　　ラポールあおい　就労継続支援Ｂ型

ラポール川原　拠点

　　ラポール川原　就労継続支援Ｂ型

　　ラポール川原・みなみ　就労継続支援Ｂ型

ラポール・ファーム　拠点

　　ラポール・ファーム　就労継続支援Ｂ型

ラポール・チャクラ　拠点

　　ラポール・チャクラ　就労継続支援Ｂ型

ラポール・タスカ　拠点

　　ラポール・タスカ　ぽけっと　就労継続支援Ｂ型

　　ラポール・タスカ　ベンチタイム　就労継続支援Ｂ型

　　ラポール・タスカ　麦の会　就労継続支援Ｂ型

**６．基本財産の増減の内容及び金額**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 土地 | 57,299,000 | 0 | 0 | 57,299,000 |
| 建物 | 108,597,113 | 135,433,111 | 6,752,516 | 237,277,708 |
| 定期預金基本財産　静信/長谷 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 合計 | 168,896,113 | 135,433,111 | 6,752,516 | 297,576,708 |

※　当期増加額は安倍川たまち生活介護施設の建物新築による。

**７．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**８．担保している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）　　　　　　　　57,299,000円

建物（基本財産）　　　　　　　 135,433,111円

土地（その他の固定資産）　　　 100,500,000円

　　　　計　　　　　　　　　　 293,232,111円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

　　設備資金借入金　　　　　　　　 159,659,000円

　　１年以内返済予定設備資金借入金 16,572,000円

　　　　　　計　　　　　　　　　　 176,231,000円

**９．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 286,446,544 | 49,168,836 | 237,277,708 |
| 土地（基本財産） | 57,299,000 | 0 | 57,299,000 |
| 土地（その他の固定資産） | 100,500,000 | 0 | 100,500,000 |
| 建物（その他の固定資産） | 21,739,826 | 2,097,646 | 19,642,180 |
| 構築物 | 7,255,760 | 240,248 | 7,015,512 |
| 器具及び備品 | 30,076,441 | 19,956,522 | 10,119,919 |
| 車輛運搬具 | 11,991,007 | 9,607,341 | 2,383,666 |
| 権利 | 96,240 | 0 | 96,240 |
| 合計 | 515,404,818 | 81,070,593 | 434,334,225 |

**１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１１・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１２．関連当事者との取引の内容**　　「該当なし」

**１３．重要な偶発債務**　　　　「該当なし」

**１４．重要な後発事象**「該当なし」

**１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

法人全体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 本部会計 |
|  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（本部）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・本部　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 定期預金基本財産　静岡信用金庫／長谷 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 合計 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 |

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金（静岡銀行）　　　　　 10,000,000円

　　※ラポール安倍川設備資金借入金のため

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 土地（その他の固定資産） | 0 |  | 0 |
| 建物（その他の固定資産） | 478,500 | 68,186 | 410,314 |
| 権利（たけみ登録） | 76,440 | 0 | 76,440 |
| 権利（本部電話） | 19,800 | 0 | 19,800 |
| 合計 | 574,740 | 68,186 | 506,554 |

※土地(その他の固定資産)はラポール安倍川に移管

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

本部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（相談支援チャイム）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・相談支援チャイム　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

**５．基本財産の増減の内容及び金額**　　「該当なし」

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 器具及び備品 | 115,500 | 98,656 | 16,844 |
| 車輛運搬具 | 558,930 | 558,929 | 1 |
|  |  |  |  |
| 合計 | 674,430 | 657,585 | 16,845 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

チャイム

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポール安倍川）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（１）ラポール安倍川　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

・ラポール安倍川　生活介護

・ラポール安倍川　就労継続支援Ｂ型

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 4,236,537 | 135,433,111 | 1,123,932 | 138,545,716 |

※生活介護施設を駿河区田町に建設

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）　　　　　　　 135,433,111円

土地（その他の固定資産）　　　 100,500,000円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

　　設備資金借入金（福祉医療機構）　65,934,000円

　　１年以内返済予定設備資金借入金 　3,564,000円

　　設備資金借入金（静岡信用金庫）　83,360,000円

　　１年以内返済予定設備資金借入金 　4,992,000円

　　設備資金借入金（静岡銀行）　　　 7,620,000円

　　１年以内返済予定設備資金借入金 　1,428,000円

　　　　　　計　　　　　　　　　　 166,898,000円

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 142,942,360 | 4,396,644 | 138,545,716 |
| 土地（その他の固定資産） | 100,500,000 | 0 | 100,500,000 |
| 建物（その他） | 2,772,000 | 303,632 | 2,468,368 |
| 構築物 | 6,721,460 | 103,271 | 6,618,189 |
| 器具及び備品 | 4,480,726 | 3,154,538 | 1,326,188 |
| 車輛運搬具 | 1,564,326 | 32,590 | 1,531,736 |
|  |  |  |  |
| 合計 | 258,980,872 | 7,990,675 | 250,990,197 |

※土地(その他の固定資産)は本部より移管、その他は生活介護施設建設により増額。

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象　　　　「該当なし」**

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

安倍川

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポール古庄）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・ラポール古庄　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 22,873,864 | 0 | 867,163 | 22,006,701 |

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 30,149,585 | 8,142,884 | 22,006,701 |
| 建物（その他） | 0 | 0 | 0 |
| 構築物 | 252,000 | 79,254 | 172,746 |
| 器具及び備品 | 4,768,592 | 3,395,629 | 1,372,963 |
| 車輛運搬具 | 1,411,200 | 1,411,199 | 1 |
| 合計 | 36,581,377 | 13,028,966 | 23,552,411 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

古庄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポールたけみ）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（１）ラポールたけみ　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

・ラポールたけみ　生活介護

・ラポールたけみ　就労継続支援Ｂ型

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 5,600,687 | 0 | 303,601 | 5,297,086 |

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 9,370,399 | 4,073,313 | 5,297,086 |
| 構築物 | 136,500 | 39,813 | 96,687 |
| 器具及び備品 | 3,535,883 | 2,954,660 | 581,223 |
| 車輛運搬具 | 970,791 | 970,790 | 1 |
|  |  |  |  |
| 合計 | 14,013,573 | 8,038,576 | 5,974,997 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

たけみ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポールあおい）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・ラポールあおい　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　「該当なし」

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 器具及び備品 | 1,896,090 | 1,620,438 | 275,652 |
|  |  |  |  |
| 合計 | 1,896,090 | 1,620,438 | 275,652 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

あおい

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポール川原）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（１）ラポール川原　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

・ラポール川原　就労継続支援Ｂ型

・ラポール川原・みなみ　就労継続支援Ｂ型

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　「該当なし」

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産）川原 | 0 | 0 | 0 |
| 建物（その他）川原 | 7,474,453 | 452,204 | 7,022,249 |
| 建物（その他）みなみ | 6,047,020 | 801,232 | 5,245,788 |
| 構築物　川原 | 145,800 | 17,910 | 127,890 |
| 器具及び備品　川原 | 3,722,819 | 1,412,792 | 2,310,027 |
| 器具及び備品　みなみ | 2,033,830 | 1,723,512 | 310,318 |
| 車輛運搬具　川原 | 1,658,380 | 1,420,417 | 237,963 |
| 車輛運搬具　みなみ | 1,221,268 | 1,221,267 | 1 |
| 合計 | 22,303,570 | 7,049,334 | 15,254,236 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」　　　　　　　　　　　　　　　　　　川原

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポール・ファーム）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・ラポール・ファーム　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 32,509,673 | 0 | 1,313,733 | 31,195,940 |

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 41,705,804 | 10,509,864 | 31,195,940 |
| 建物（その他） | 4,967,853 | 472,392 | 4,495,461 |
| 器具及び備品 | 2,898,303 | 2,288,204 | 610,099 |
| 車輛運搬具 | 1,140,910 | 760,607 | 380,303 |
|  |  |  |  |
| 合計 | 50,712,870 | 14,031,067 | 36,681,803 |

※建物（その他）は1階及び2階の改修工事により増

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

ファーム

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポール・チャクラ）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

・ラポール・チャクラ　拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 25,607,338 | 0 | 1,073,044 | 24,534,294 |

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**　　「該当なし」

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 33,118,646 | 8,584,352 | 24,534,294 |
| 器具及び備品 | 475,200 | 191,109 | 284,091 |
| 車輛運搬具 | 202,500 | 202,499 | 1 |
|  |  |  |  |
| 合計 | 33,796,346 | 8,977,960 | 24,818,386 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

チャクラ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 理事長 | 常務理事 | 管理者 | 本部会計 |
|  |  |  |  |

平成28年度　財務諸表に対する注記（ラポール・タスカ）

**１．重要な会計方針**

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

　　　　「該当なし」

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

　　・製品　　　　「売価還元原価法による原価法によっている。」

　　・原材料　　　「最終仕入原価法による原価法によっている。」

（３）固定資産の減価償却の方法

　　・有形固定資産　　　「定額法によっている」

　　・リース資産　　　　「該当なし」

（４）引当金の計上基準

　　・賞与引当金　　　　「支給見込額のうち当期に帰属する額（6分の4）を計上している」

（５）消費税等の会計処理　「消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている」

**２．重要な会計方針の変更**　　「該当なし」

**３．法人で採用する退職給付制度**

　「退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。」

**４．拠点が作成する財務諸表とサービス区分**

　　当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

（１）ラポール・タスカ拠点の財務諸表（第１号の４様式、第2号の４様式、第3号の４様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

・ラポール・タスカ　ぽけっと　就労継続支援Ｂ型

・ラポール・タスカ　ベンチタイム　就労継続支援Ｂ型

・ラポール・タスカ　麦の会　就労継続支援Ｂ型

**５．基本財産の増減の内容及び金額**

　　基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
| 建物 | 17,769,014 | 0 | 2,071,043 | 15,697,971 |
| 土地 | 57,299,000 | 0 | 0 | 57,299,000 |
| 合計 | 75,068,014 | 0 | 2,071,043 | 72,996,971 |

**６．会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

　　「該当なし」

**７．担保している資産**

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）　　　　　　　　57,299,000円

建物（基本財産）　　　　　　　　14,500,000円

　　　　計　　　　　　　　　　　71,799,000円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

　　設備資金借入金　　　　　　　　　 2,745,000円

　　１年以内返済予定設備資金借入金 　6,588,000円

　　　　　　計　　　　　　　　　　　 9,333,000円

**８．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高**

　　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得価格 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
| 建物（基本財産） | 29,159,750 | 13,461,779 | 15,697,971 |
| 土地 | 57,299,000 | 0 | 57,299,000 |
| 器具及び備品 ぽけっと | 1,262,338 | 886,899 | 375,439 |
| 器具及び備品 ﾍﾞﾝﾁﾀｲﾑ | 1,949,064 | 1,537,115 | 411,949 |
| 器具及び備品 麦の会 | 2,938,093 | 692,967 | 2,245,126 |
| 車輛運搬具　ぽけっと | 1,121,544 | 887,889 | 233,655 |
| 車輛運搬具　ﾍﾞﾝﾁﾀｲﾑ | 1,256,910 | 1,256,908 | 2 |
| 車輛運搬具　麦の会 | 884,248 | 884,246 | 2 |
| 合計 | 95,870,947 | 19,607,803 | 76,263,144 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**　　「該当なし」

**１０・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益**　「該当なし」

**１１．重要な後発事象**　　　　「該当なし」

**１２．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**　　　「該当なし」

タスカ